

第1 実態調査の目的等

1 目的

この調査は、グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女の教育環境の整備・拡充を図る観点から、海外子女・帰国子女に対する教育の実施状況を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

文部科学省、外務省

(2) 関連調査等対象機関

日本人学校（全88校93施設）、補習授業校（24施設）

都道府県（北海道、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、香川県、福岡県）

市区町村（札幌市、旭川市、江別市、仙台市、角田市、大崎市、さいたま市、川崎市、所沢市、朝霞市、目黒区、大田区、世田谷区、横浜市、川崎市、藤沢市、静岡市、浜松市、名古屋市、岡崎市、豊田市、京都市、宇治市、京田辺市、大阪市、豊中市、吹田市、広島市、福山市、東広島市、高松市、丸亀市、三木町、北九州市、福岡市、久留米市）

公立小学校（81）、公立中学校（81）、関係団体等

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所（神奈川、静岡、京都）

4 実施時期

平成26年8月～27年8月